

住宅耐震改修工事に伴う固定資産税減額に係る申告書

年 月 日

(あて先) 古賀市長

納税義務者 住 所

氏名又は名称

印

電話番号

地方税法附則第15条の9第1項に規定する耐震基準適合住宅にかかる固定資産税の減額の適用を受けたいので申告します。

家屋の所在地	古賀市		
所有者		家屋番号	
種類	専用住宅 ・ 併用住宅	構造	
建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日
床面積	m ²	住宅の用に供する部分の床面積	m ²
改修工事完了年月日	年 月 日		
①改修工事に要した費用の金額			円
②補助金・給付金等			円
自己負担額(①-②) (補助金等を除いて50万円を超えるものが対象)			円
(備考)	改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合は、3月以内に提出できなかった理由		

※ この申告書は、改修工事完了後3月以内に市税課資産税係に提出してください。

添付書類

- 建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人が発行する
現行の耐震基準に適合した工事であることを証明する書類
- 耐震改修が行われたことができる書類の写し
例)耐震改修工事の設計書、耐震改修工事前後の平面図、
改修工事後の耐震診断書、耐震改修前後の写真等
- 耐震改修の費用が1戸あたり50万円以上(補助金等を除く。)であることを確認できる書類の写し
例)耐震改修工事の領収書